

ステークホルダーの皆様へ

Creating sustainable value

さらなる収益力アップと財務基盤の強化を進め、
企業価値の拡大を図ってまいります

2014年3月期は、営業収益が過去最高を更新し、事業部門別に見ても全ての事業部門で増収増益を達成しました。今後も事業の「選択と集中」を徹底するなど、さらなる収益力アップと財務基盤の強化を進め、SBIグループの企業価値の拡大を図ってまいります。

代表取締役執行役員社長

北尾 吉孝

2014年3月期は大幅な増収増益を達成し、 営業収益は過去最高を更新しました

2014年3月期における当社を取り巻く事業環境は、政府・日銀による財政・金融政策、いわゆる「アベノミクス」の効果などもあり、円高が修正され株式市場が活況を呈すなど、大幅に好転しました。

とりわけ、投資・証券関連事業に大きな影響を与える国内の株式市場は、デフレ脱却への期待感の高まりに加え、2013年1月からの信用取引に係る規制緩和も相まって取引量が急拡大し、国内主要市場（東京・名古屋）合計の個人株式委託売買代金は、前期の2.4倍という高水準となりました。また国内における新規上場社数（TOKYO PRO Market上場社数を除く）は前期を1社上回る53社となり、引き続き回復基調にあります。

一方、海外においても、米国の量的緩和縮小による影響や一部の新興国経済の先行きなどについて不確実性がみられるものの、主要各国の株式市況は堅調に推移し、新規上場社数も回復に転じています。

こうした状況の中、当社の2014年3月期連結業績は、大幅な増収増益を達成することができました。2013年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しており、IFRSで前期と比較できるのは当期が初めてとなりますが、売上高に当たる営業収益は前期比50.9%増の2,328億円となり、日本会計基準で決算を開示していた期間を含めて過去最高を更新しました。

営業利益については、後ほどご説明する要因によりアセットマネジメント事業の業績が期末にかけて伸び悩んだために2006年3月期の496億円という過去最高益の更新はならなかったものの、142.9%増の422億円と大幅な増益を記録し、全てのセグメントで大幅な増益を達成しました。親会社の所有者に帰属する当期利益は214億円と、前期に比べて約5.6倍に急拡大しました。

一日平均個人株式委託売買代金※／月末日経平均株価の推移





セグメントごとに見ていきますと、まず金融サービス事業では、SBI証券、SBIジャパンネクスト証券、SBIマネープラザ、モーニングスター、住信SBIネット銀行(持分法適用関連会社)が過去最高益を更新し、SBI FXトレードとSBI少額短期保険が創業以来初めて通期黒字化するなど、各社が好業績を達成しました。その結果、金融サービス事業の税引前利益は前期比99.0%増の373億円となりました。

次にアセットマネジメント事業においては、IPOマーケットの盛り上がりに加えて株式市況の上昇などが業績を大きく牽引していましたが、当期にIPOを果たした当社グループの保有するバイオ関連銘柄の株価が第4四半期に大幅に下落し、公正価値評価の変動損益が大幅にマイナスとなったため、通期の税引前利益は前期比43.6%増の90億円に留まりました。

バイオ関連事業は、当初予定されていた一部成功報酬の受領が2015年3月期以降にずれ込んだことで通期黒字化はなりませんでしたが、税引前損失は24億円と、前期に比べ15億円改善しました。

過去最高益を更新した主要金融サービス事業各社

● SBI証券	全ての利益項目において過去最高を更新
● SBIジャパンネクスト証券	前期比3.9倍の営業黒字を達成
● SBI FXトレード	創業2年目で通期黒字化を達成
● SBIマネープラザ	創業初年度より2期連続で営業黒字
● モーニングスター	単体では10年連続増益を達成
● SBI損保(IFRS導入後)	大幅に赤字幅を縮小し、前期比11億円改善
● SBI少額短期保険	創業以来初の通期黒字化を達成
● 住信SBIネット銀行	過去最高益を大幅に更新

SBIグループは1999年の創業時から、多様な金融事業分野において飛躍的成長を実現してきました。2008年のリーマンショック以降の長期間にわたる厳しい経営環境の中でも、金融生態系の構築とグループシナジーの徹底追求、「世界のSBI」を目指した海外展開の加速、収益力強化に向けた「プリアントカット化」など、先を見据えた事業戦略を進めてきました。

SBIグループは今後も持続的な成長を実現するために、2015年3月期において次のような施策に重点的に取り組めます。

国内金融生態系内のシナジーを一層拡大し、収益力の強化を目指す

証券・銀行・保険を3大コア事業とする金融サービス事業において、一層のシナジー拡大を図り、収益力の強化につなげていきます。

そのために、ビッグデータの活用を進めます。SBIグループ各社が抱える各種データを「グループビッグデータ」として集約・分析して戦略的に活用することで、さらなる顧客満足度の向上と顧客基盤の拡大を図ります。

証券・銀行・保険の3大コア事業のうち、保険分野での中核会社であるSBI損保は、2015年3月期第1四半期に、2008年1月の開業以来初の四半期黒字を達成しました。引き続き、収益力を示す指標であるコンバインド・レシオのさらなる改善や商品ラインアップの拡充を図り、2016年3月期でのIFRSベースの通期黒字化を目指します。

また、対面での金融相談窓口を提供するSBIマネープラザの店舗網をさらに拡大します。この店舗網を、インターネットをメインチャネルとして金融商品・サービスを提供してきたSBIグループの共通インフラとして徹底活用することで、ネットとリアル融合を促進し、日本最大の金融商品のディストリビューターとなることを目指します。

海外現地有力パートナーとの連携のもと、投資及び金融サービス事業の海外展開を推進

海外投資事業においては政府系機関からの資金受託が拡大しています。SBI Ven Capitalで2014年8月に設立予定のファンドがシンガポール政府機関の国家研究財団による資金拠出先として選定されたほか、SBIインベストメント코리아では2014年1月以降、韓国政府系機関より計5本のファンドの運用を受託しています。

また、これまで投資事業を通じて構築してきたネットワークを活用し、現地有力パートナーとの連携のもとでアジア地域を中心に金融サービス事業を推進しています。例えば中国では、陸家嘴集団、新希望集団と提携して上海自由貿易試験区でのオンライン金融事業の共同展開に向けた準備会社を設立しています。

SBIバイオテックの新規株式公開やALA関連事業の海外展開の加速を通じ、早期収益化を目指す

バイオ関連事業においては、SBIファーマが5-アミノレブリン酸(ALA)関連の健康食品の販売や医薬品の研究開発の海外展開を加速させています。またSBIバイオテックは、各国の有力研究機関と連携しながら最先端のバイオテクノロジーを駆使した新たな医療・医薬品の開発を行っており、2014年内の株式公開に向けて準備中です。

“キャッシュフロー経営を徹底し、 ROEの向上を目指します”

事業の「選択と集中」によりキャッシュフローを創出し、財務基盤を強化

SBIグループは2010年7月に「プリリアントカット化」というコンセプトを打ち出し、従来のグループ規模の拡大優先から収益力重視の経営への転換を図ってきました。そして2012年3月からは、「選択と集中」を徹底する、プリリアントカット化の第3フェーズへと移行しました。

「選択と集中」の基本方針は、次の通りです。

- 金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業をグループの主要3事業とし、その他の分野は黒字・赤字に関係なく原則として売却、株式公開、グループ内併合などを加速化させる。
- 金融サービス事業においては、証券・銀行・保険の3大コア事業とのシナジーの有無と強弱を判断材料とし、強いシナジーを見込める事業分野にのみ経営リソースを集中する。
- 重複する事業は原則として一本化を進める。

この方針のもと、SBIベリトランス（現ベリトランス）の全株式の売却、ウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパンにおけるSBIグループの全持分のダウ・ジョーンズ社への譲渡、SBIキャピタルソリューションズの全株式ならびに同社が運用するファンドに対するSBIグループの出資持分の譲渡などを行い、2012年3月以降に合計200億円以上の資金を回収しました。さらに、3大コア事業とのシナジーが強い子会社の株式公開も進めており、SBI AXESは2012年12月に韓国KOSDAQ市場に上場しました。また、SBIモーゲージについては、2014年6月にカーライルグループが株式公開買付けを実施することを発表しており、当社グループが有する全持分についてそれに応募することを決定しました。

このようにノンコア事業の売却、株式公開、あるいはグループ内組織再編を進めることによって創出したキャッシュをコア事業の強化に充てるとともに、金利の高い有利子負債の圧縮を進め、財務基盤の強化を図っていきます。

また、ROE（株主資本利益率）の向上にも注力していきます。当社のROEは、2014年3月期においては6.8%でしたが、リーマンショック前の2004年3月期～2007年3月期は平均で20.7%という高い水準にありました。今後はまず10%のROEを達成し、その後リーマンショック前の水準を目指します。

2014年7月に、SBIグループは設立15周年を迎えました。今後も中長期において成長を持続させるべく、SBIグループが未来に継承すべき企業理念やDNAを再確認しながら、企業価値の拡大に向けた様々な施策に取り組んでまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、挑戦を続けるSBIグループを今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。

北尾吉孝

代表取締役執行役員社長